

# 全木連時報

7月30日(火曜日)

(第657号)

平成25年(2013年)



木材産業シンボルマーク

発行所

一般社団法人 全国木材組合連合会

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎03(3580)3215  
URL http://www.zenmoku.jp

## JAS製材品普及推進展示会

### 全国6会場で実施

平成二十五年度のJAS製材品普及推進展示会(農林水産祭参加行事)は、別表の日程で開催することとなった。展示会を通じ、JAS製材品の流通の拡大と普及を図り、また製品品質の改善、生産技術の向上・合理化、取引の単純公正化及び消費の合理化を進めることが開催の趣旨。

主催は、全国木材組合連合会 全日本木材市場連盟 全国木材市売買方組合連盟の共催。

全木連は特に、都府県木連へ開催日時のお知らせと出荷要請を行う。市場地域の都府県木連に対しては、都府県木連から認定工場へ、各会場へのお荷方法を具体的に記載したものを添付し強く出荷要請をする。このほか、ホームページと業界紙に、JAS展の開催案内と出荷方法等必要なものを掲載し広く周知する。

#### 一、開催目的

JAS製材品は、品質・性能が保証されたものであり、建築・設計等の需要者ニーズに対応した信頼される製材品である。

このようなJAS製材品の普及を図るためJAS製材品普及推進展示会を開催し、JAS製材品の流通の拡大と普及を図り、もって製品品質の改善、生産技術の向上・合理化、取引の単純公正化及び消費の合理化を進めることとする。

#### 二、主催者

- 全国木材組合連合会、全日本木材市場連盟、全国木材市売買方組合連盟の共催とする。
- 三、後援
  - 農林水産省消費・安全局、林野庁、開催地の都道府県の予定
- 四、協賛
  - 全国木材検査・研究協会、開催地区関係団体
- 五、実施事項
  - ①三大都市圏及び主たる地方都市における市場で、JAS製材品普及推進展示会を開催し、当該製

品の展示・普及を行う。

②開催の各木材市場は、特定日を定めてJAS製材品の展示・即売会を行う。

③主催者は、農林水産祭参加の趣旨の理解を深めること及び積極的に出品するよう各団体傘下の事業所に対して十分周知徹底する。

④開催の各木材市場は、関係都道府県木連と協調し、JAS製材品の集荷及び展示に努める。

六、実行委員会等の設置等  
展示会を円滑、かつ、効果のあるように推進するため、関係業界団体及び関係木材市場の担当者委員とし、また、関係行政機関の担当者をオブザーバーとして委員会を設置し、次の事項を行う。①

展示会の運営方法等について協議決定する②展示会出品者の表彰に係る総合調整を行う③審査委員会の委員の人選を行う。

七、審査結果の公表等  
別に定める審査要領に基づき、審査した結果により入賞者の公表を行う。

#### 八、賞状の授与

#### 目次

- 一面 JAS製材品展示会を全国六会場で実施
- 二面 製材工場数は五千九百二十七工場
- 三面 木材利用推進全国会議を開催
- 四面 景況調査 今年のポスター

賞は、農林水産大臣賞、農林水産省消費・安全局長賞、林野庁長官賞、全国木材組合連合会会長賞、全日本木材市場連盟会長賞、全国木材市売買方組合連盟会長賞を授与する。

#### 九、展示会場(別表)

第41回JAS製材品普及推進展示会 審査・展示日程表

審査月日	展示月日	市場名
8月 7日	8月22日	東京木材市場(株)
9月 4日	9月 5日	(株)津山総合木材市場
9月12日	9月13日	(株)東海木材相互市場 大口市場
10月 9日	10月10日	丸宇木材市売(株) 北浜市場
10月22日	10月23日	ウッドピア市売協同組合
11月 7日	11月 8日	熊本木材(株)

# 製材工場数は五千九百二十七工場 減少傾向続く

## 平成二十四年木材統計

農林水産省が四月に公表した「平成二十四年木材統計」によると、我が国の平成二十四年末時点の製材工場数は、五千九百二十七工場であり、前年より三百十五工場減少した。

これを製材工場の出力別に見ると、「三百kw以上」の階層を除き、「七・五～二十二・五kw未満」から「一五〇・〇～三〇〇・〇kw未満」の各階層において、前年に比べてそれぞれ減少が見られた。このため、総出力数は六十七万人で、前年より八百四十四人減少している。

平成二十四年の製材用素材消費量は一千六百二十五千<sup>3</sup>mで、前年に比べ二万五千<sup>3</sup>m減少した。これを出力階層別に見ると、消費量の六割を占める「三〇〇・〇kw

### 製材品出荷量

区 分	出荷量(千 <sup>3</sup> m)	対前年比	
総数	9.302	98.6	
うち人口乾燥材	2.744	104.3	
建築用材	小計	7.484	100.7
	板類	1.705	105.5
	ひき割類	2.954	109.9
	ひき角類	2.825	90.2
土木建設用材	424	97.2	
木箱仕組板・梱包用材	1.110	90.7	
家具・建具用材	60	75.0	
その他用材	224	86.2	

### 製材工場数 出力数 従業者数 素材消費量

出力階層		全国	対前年比	素材消費量(千 <sup>3</sup> m)	対前年比
工場数	総 数	5.927	95.0	16.125	99.8
	7.5～22.5kw	716	94.6	137	92.6
	22.5～37.5	1.195	92.9	405	93.5
	37.5～75.0	1.891	93.8	1.090	89.3
	75.0～150.0	1.082	96.3	1.824	99.4
	150.0～300.0	601	97.1	2.431	97.2
	300.0kw以上	442	100.2	10.238	102.3
総出力数kw		675,185.1	97.5	-	-
1工場あたり出力数kw		113	102.6	-	-
従業者数		31.638	97.4	-	-
1工場あたり消費量( <sup>3</sup> m)		-	-	2.721	105.2

以上」の階層においては二十二万六千<sup>3</sup>m増加しているが、他の全ての階層において前年に比べて減少しており、特に小規模階層の減少幅が大きい。

なお、一工場あたりの素材消費量は二千七百二十一<sup>3</sup>mで、前年に比べ百三十四<sup>3</sup>m増加した。

製材品の出荷量については、九百三十万二千<sup>3</sup>mで、前年より十三万二千<sup>3</sup>m減少した。用途別では建築用材の用途において前年並みであったが、木箱仕組板・梱包用材、土木建設用材及び家具・建具用材の各用途において、前年に比べてそれぞれ十二万四千<sup>3</sup>m、一万二千<sup>3</sup>m、二万<sup>3</sup>m減少した。

また、人工乾燥材の出荷量は二百七十四万四千<sup>3</sup>mであり、前年より十一万二千<sup>3</sup>m増加し、これは全出荷量の二十九・五%にあたり、前年に比べ一・六ポイント上回った。

## 企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年  
中型グループ

などの備えに ケガ・病气入院	従業員のために 中型グループ	総合賠償 補償制度	第三者への事故対策に
	経営者のために 総合保障プラン	任意労災 保障制度	労働災害への対策に
		木退共	従業員の退職金の準備に

### 全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
TEL 03-3580-3215(代)

# 木材利用推進全国会議と 優良木材利用施設表彰式を開催

木材利用推進中央協議会(吉条良明会長)は、七月二十九日に東京・新木場の木材会館で平成二十五年木材利用推進「全国会議」優良木材利用施設の表彰式を開催した。

## 木材利用推進全国会議

全国会議は「木材利用の街づくり推進」をテーマに約百五十名の参加者の下、国の施策説明、事例発表、講演が行われた。

吉条会長の挨拶の後、林野庁次長、国土交通省木造住宅振興室長の来賓挨拶があり、議事に入った。国の施策説明は、林野庁木材利用課の阿部勲課長(木材利用の推進について)、国土交通省官庁営繕部木材利用推進室の会田隆課長補佐(官庁営繕部における木材利用の推進の取組みについて)、文部科学省施設助成課の木村哲治課長補佐(木材を利用した学校施設づくり促進の取組)から、それぞれ関係施策の説明があった。次に、推進事例として、二件の報告があった。

一、木質化街づくり「大震災復興に向けて(宮城県東松島市)」  
発表者・住友林業株式会社住宅事業本部木化営業部企画総務チーム

杉本貴一チームマネージャー。

二、地域的取組による木質バイオマス利用発電の実践  
発表者・山口県農林水産部農林水産政策課 松永茂樹主幹。

これら発表の後、次の宣言を決議して議事を終了した。

①木材を活かす街づくりの促進  
住まい・商工業・店舗・公共施設等の街空間、身の回り用品などへの多様な木材利用促進

②公共建築物等や農林水産、道路等公共土木工事における最大限の木材利用促進

③間伐材・未利用材の木質バイオマスエネルギー利用等の促進

④多様な分野で利用が進展できる木材の製品・生産技術開発並びに新たな利用技術開発などの促進

⑤安全・安心のJAS等木材製品、合法性証明の木材・木製品などの供給・利用の促進

⑥東日本大震災の復旧・復興に不可欠な木材・木質資材の需給安定の取組み

⑦需要者・消費者、行政関係機関との徹底した連携による木材利用推進の展開

講演では、東京大学大学院農学生命科学研究科特認教授の安藤直人氏から「木材利用の新機軸と成長産業化へ向けて」を演題として今後

の木材利用の取組に示唆に富むお話を伺った。

## 優良木造施設の表彰

二十五年優良木造施設コンクールには、八十八作品の応募があり、この中から、農林水産大臣賞一点、林野庁長官賞三点、木材利

用推進中央協議会会長賞五点の合計九点が表彰され、林野庁長官、中央協議会会長から賞の授与が行われた。

各賞の受賞施設は次のとおり。  
▼農林水産大臣賞  
特別養護老人ホームえびの涼風園(宮崎県)  
▼林野庁長官賞  
飯能市立図書館(埼玉県)、笠間保育園(三重県)、

勝浦町立勝浦中学校(徳島県)  
▼木材利用推進中央協議会会長賞  
黄金ふれあいセンター(北海道)、東通村乳幼児センター(青森県)、大阪木材仲買会館(大阪府)、阿蘇くまもと空港国内線ターミナルビル(熊本県)、せいざん病院(鹿児島)

## 農林水産大臣賞

### 特別養護老人ホームえびの涼風園

(宮崎県)

施主 社会福祉法人慈愛会  
設計者 (株)アトリエ9建築研究所  
施工者 坂下・山本JV





景況調査

25年7月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕

モニター数94 回答数58 回収率62%

当月の状況

販売量	増加31% (18)	変わらず57% (33)	減少12% (7)
仕入量	増加28% (16)	変わらず58% (34)	減少14% (8)
販売価格	上昇29% (17)	変わらず68% (39)	下降3% (2)
仕入価格	上昇59% (34)	変わらず39% (23)	下降2% (1)

来月の見通し

販売量	増加34% (20)	変わらず52% (30)	減少14% (8)
仕入量	増加28% (16)	変わらず58% (34)	減少14% (8)
販売価格	上昇22% (13)	変わらず76% (44)	下降2% (1)
仕入価格	上昇47% (27)	変わらず51% (30)	下降2% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	45% (21)	53% (25)	2% (1)
南洋材	37% (16)	58% (25)	5% (2)
北洋材(欧州材を含む)	49% (23)	47% (22)	4% (2)
国産材	23% (12)	69% (37)	8% (4)
建材	41% (19)	55% (25)	4% (3)

プレカットの動向

発注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	51% (23)	38% (17)	11% (5)

〔製造部門〕

モニター数110 回答数58 回収率53%

当月の状況

販売量	増加26% (15)	変わらず62% (35)	減少12% (7)
仕入量	増加21% (12)	変わらず58% (33)	減少21% (12)
販売価格	上昇11% (6)	変わらず85% (49)	下降4% (2)
仕入価格	上昇40% (23)	変わらず58% (33)	下降2% (1)

来月の見通し

販売量	増加25% (14)	変わらず49% (28)	減少26% (15)
仕入量	増加18% (10)	変わらず57% (33)	減少25% (14)
販売価格	上昇12% (7)	変わらず88% (50)	下降0% (0)
仕入価格	上昇18% (10)	変わらず80% (46)	下降2% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	57% (13)	39% (9)	4% (1)
南洋材	52% (11)	48% (10)	0% (0)
北洋材(欧州材を含む)	45% (10)	45% (10)	10% (2)
国産材	25% (13)	71% (36)	4% (2)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	42% (5)	50% (6)	8% (1)

今年の木材PR用ポスターが完成した。今年のテーマは、「健康」の木造住宅を訴える内容となっている。住宅購入層を対象に、現代人の関心の高い「健康」を強調した。全体で、約二万枚を作成し、各都道府県木連を中心に、日常PR、イベントなどに活用する。

平成25年版  
木材PR  
ポスターが  
完成



# 林業・木材産業の発展を支えます！

昭和38年創立以来、林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行っています。

(対象業種)

- |          |       |
|----------|-------|
| 造林・育林    | 素材生産  |
| 木材・木製品製造 | 薪炭生産  |
| 林業種苗生産   | きのこ生産 |
| 木材卸売     |       |



平成25年度東日本大震災復旧緊急保証の受付を開始いたしました。詳しくは基金までお問い合わせ下さい。

## 独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)  
TEL: 03(3294)5585 FAX: 03(3294)5595 URL: <http://www.affcf.com>